

経営比較分析表（令和2年度決算）

福岡県地方独立行政法人福岡市立病院機構 福岡市立こども病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	I未訓	救臨地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	28,411	非該当	非該当	7：1

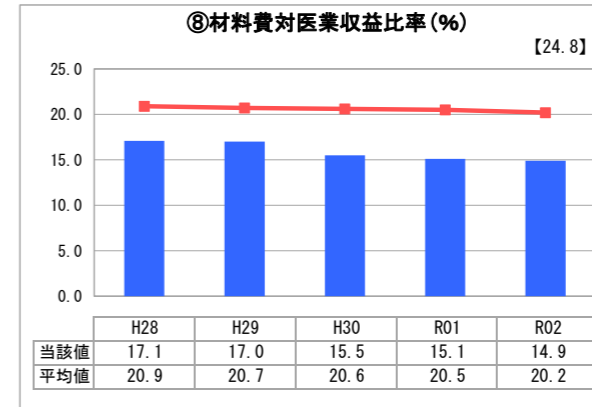
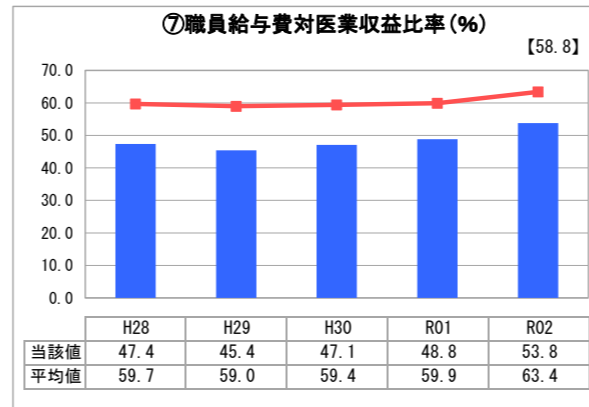
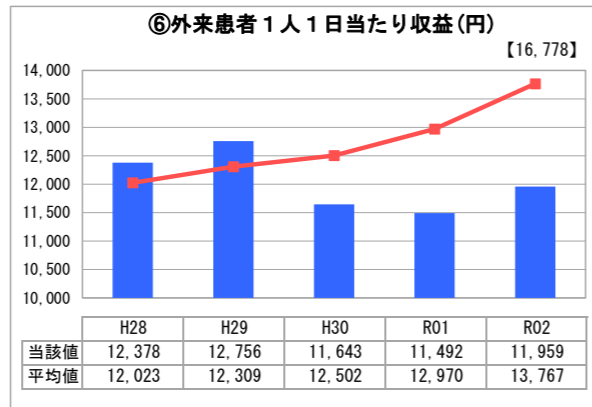
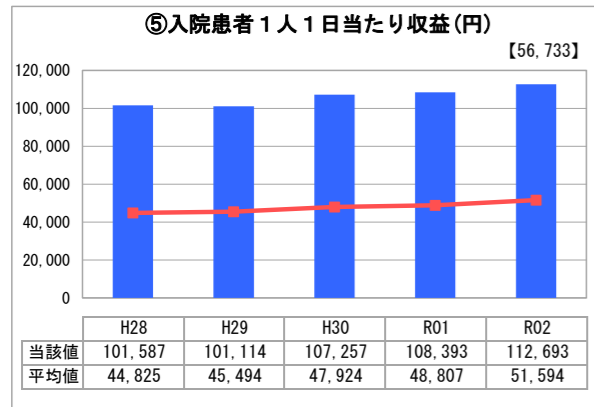
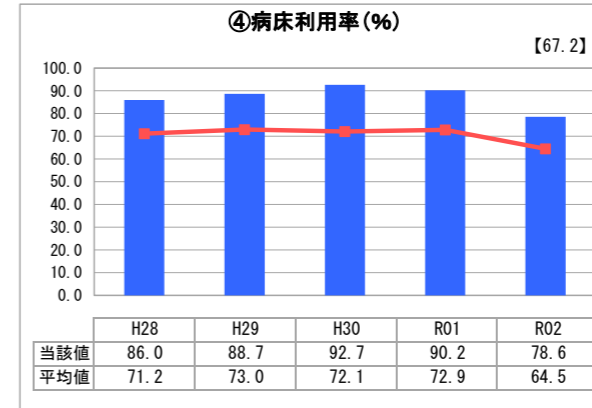
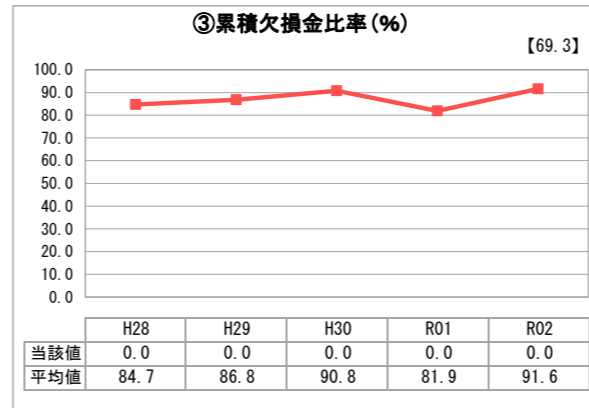
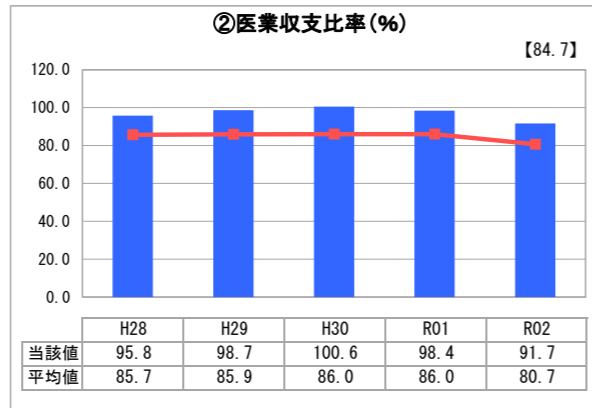
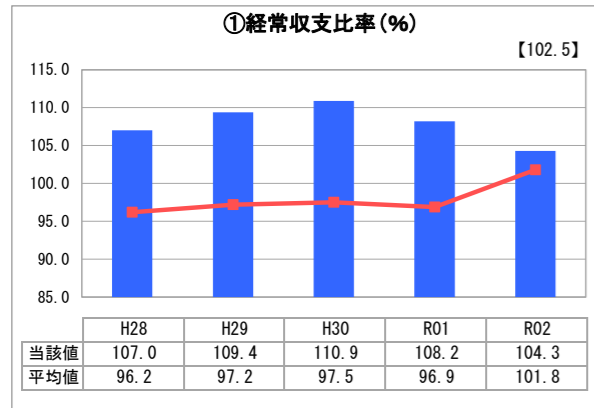
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

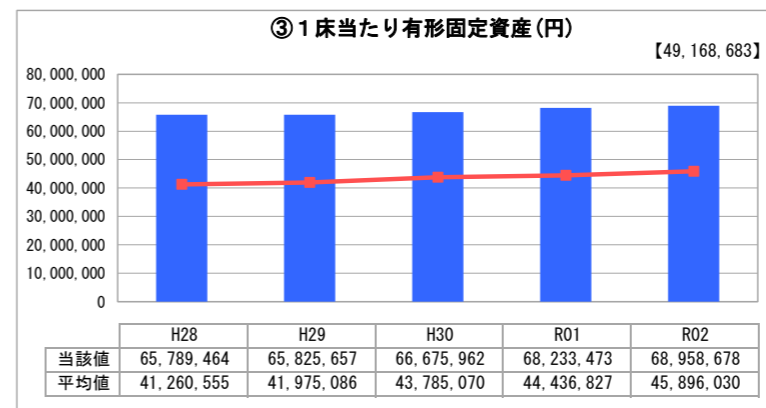
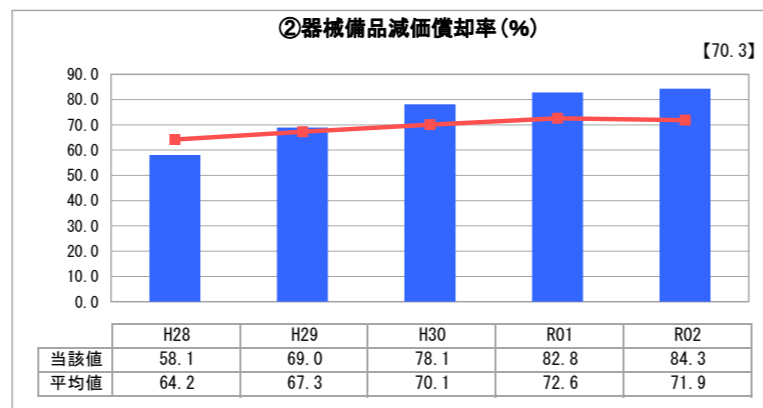
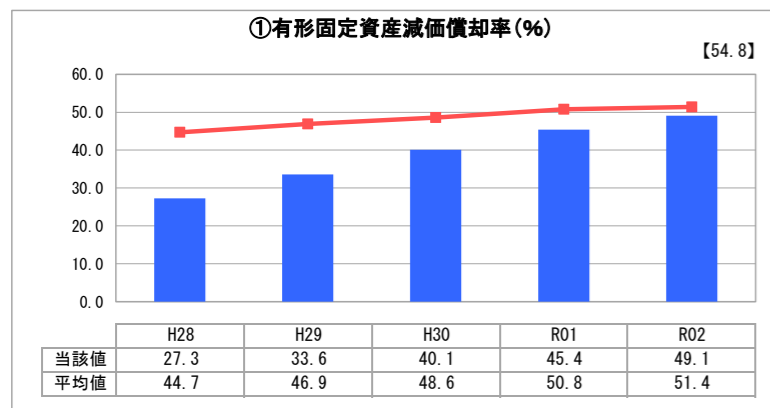
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
239	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	239
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
239	-	239

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

福岡市における医療施策として求められている、小児高度専門医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する中核的な小児総合医療施設として、こどものいのちと健康をまもる役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月にCOVID-19対策本部を設置するとともに、「福岡県新型コロナウイルス感染症疑似患者受入協力医療機関」として、コロナ病床の確保や環境の整備など小児のコロナ対策に取り組んだ。その結果、健全性・効率性については、新型コロナウイルス感染症の影響により、病床利用率が例年より下がったが、類似病院平均値を上回っている。入院患者1人1日当たり収益は類似病院の2倍強の数値となっており、材料費対医業収益比率は、外部コンサルによる価格交渉の徹底等により、類似病院平均値よりも低い水準で推移している。

2. 老朽化の状況について

平成26年11月の新築・移転から6年が経過したため、有形固定資産減価償却率については、類似病院平均値に近い水準で推移している。また、器械備品減価償却率については、移転時に更新した医療機器等の殆どが減価償却期を超過したことから、類似病院平均値と比べ高い水準となっている。今後、計画的な医療機器等の更新が必要となる。

全体総括

経営の健全性・効率性を表す指標は、類似病院平均値と比較すると、⑥外来患者1人1日当たり収益を除き、概ね良好に推移しており、現在の経営の状況は健全であるといえる。今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営環境が継続するものと考えられるが、引き続き感染症への対応を適切に行うとともに、福岡市立こども病院に求められる役割を果たしていくため、医療環境の変化を踏まえながら必要な医療機能や病床数等について、検討を進めていく必要がある。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

福岡県地方独立行政法人福岡市立病院機構 福岡市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	19	対象	ド透I訓	救臨感地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	14,731	非該当	非該当	7：1

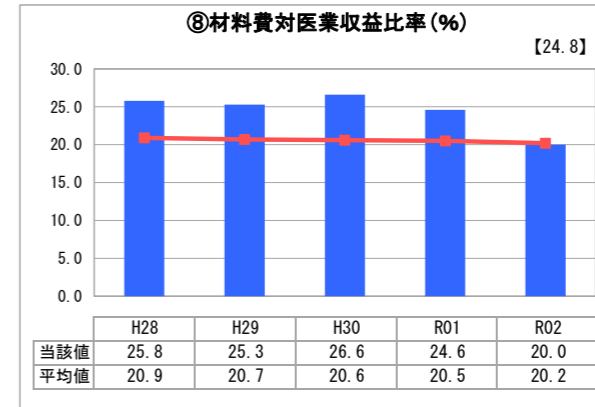
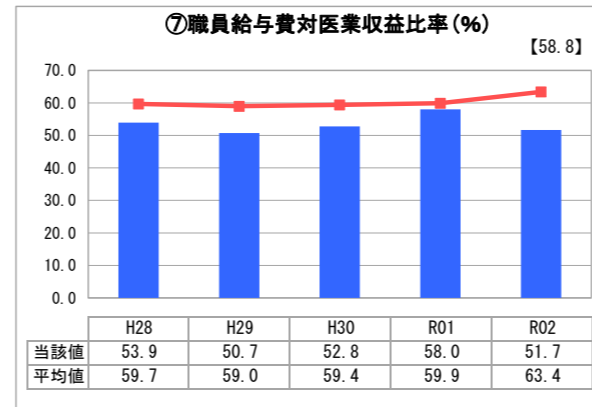
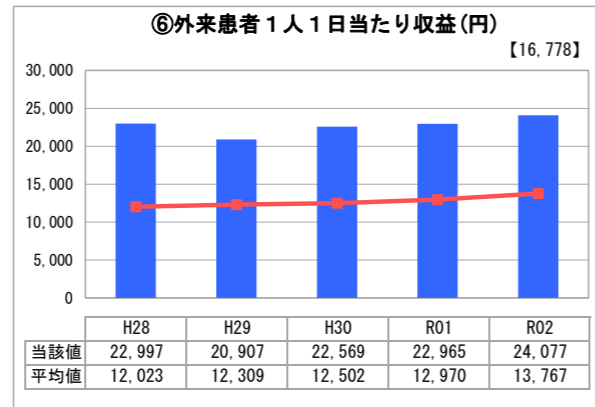
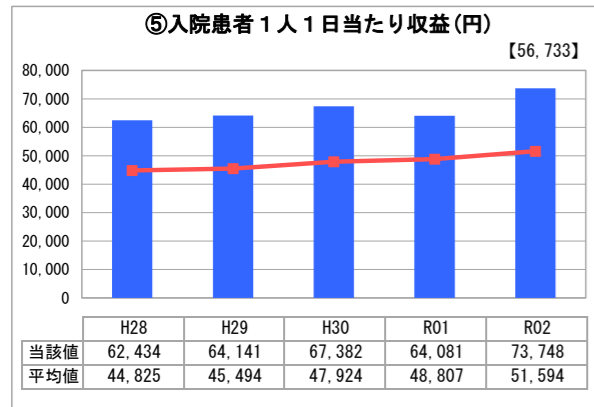
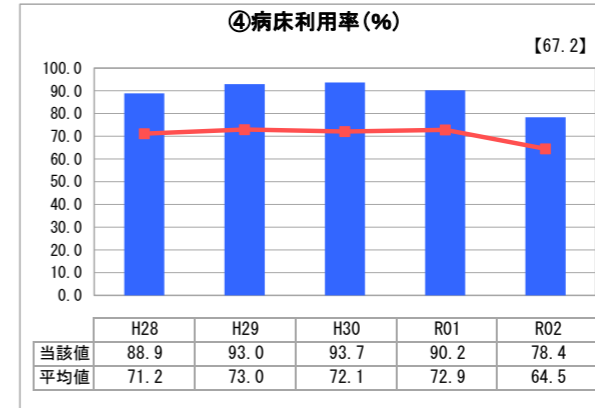
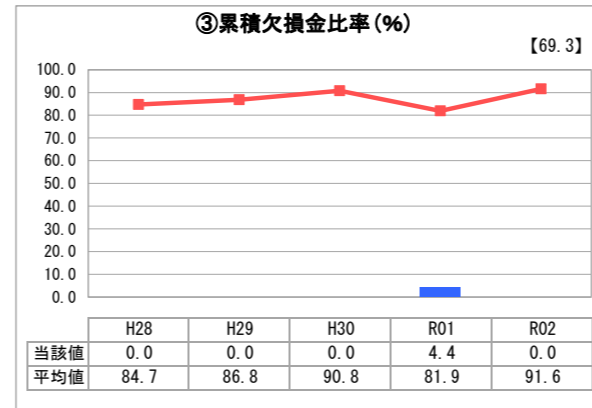
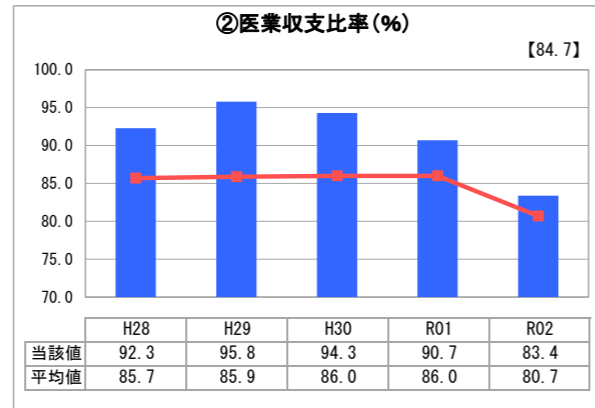
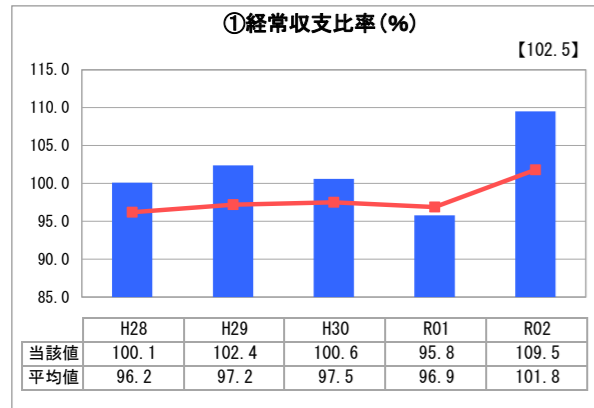
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

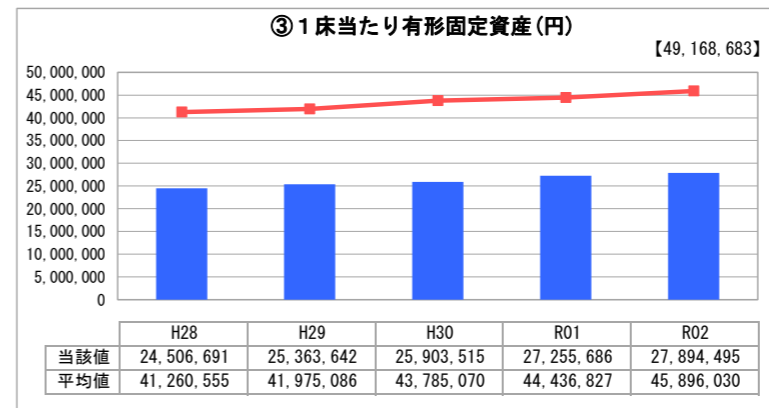
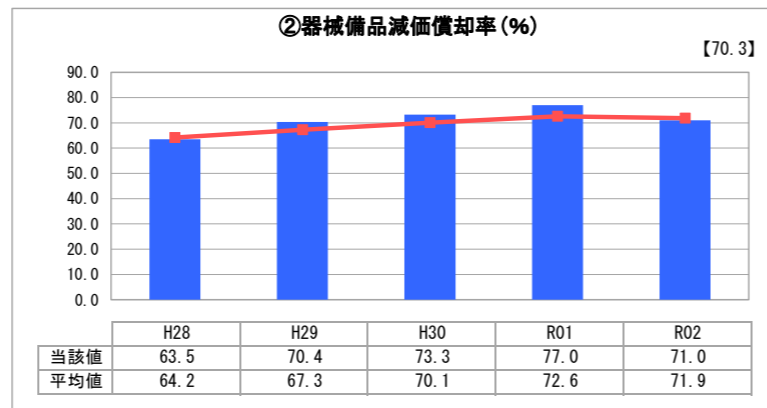
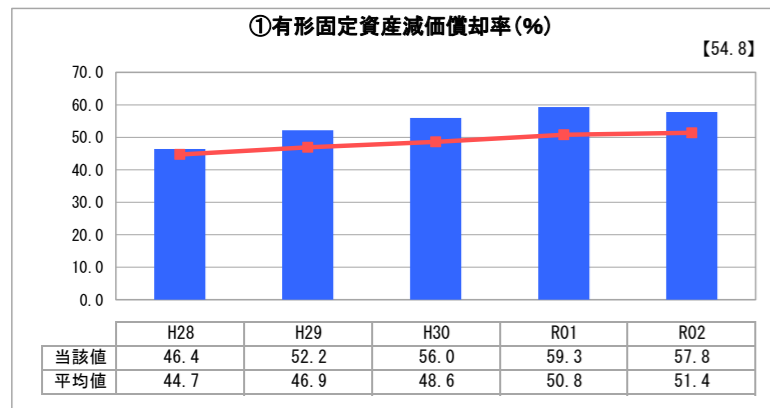
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
200	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	204
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
200	-	200

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	-
-	年度	-
-	年度	-

I 地域において担っている役割

福岡市における医療施策として求められている救急医療、高度専門医療等を提供すること等により、市内の医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与する。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

健全性・効率性について、県のCOVID-19重点医療機関として、許可病床数の27.9%をCOVID-19専用に確保し、中等症以上を中心に患者を受入れたことから、病床利用率は低下し、また一時的な手術制限や、患者の受診控え、救急搬送の減少等により、医業収益・医業収支比率とも前年度より悪化した。しかし、類似病院平均値と比較し、ほぼすべての指標で高い水準となっている。特に入院単価は、COVID-19特例措置による診療報酬加算を除いても70,000円を超えており、COVID-19対応を継続しつつ、新たな手術手技の導入にも取り組む等、通常医療を途切れさせなかった成果である。

また、材料費対医業収益比率については、コロナ補助金により収益が大幅増となったため、結果的に類似病院平均値並となった。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平成元年4月竣工から30年余が経過し、減価償却も進んだことから、類似病院平均値と比べて高率であり、また同平均値との乖離が年々拡大していたが、電子カルテや心カテ装置等高額機器の更新を行ったことにより、依然、同平均値よりは上回っているものの、直近5年間で初めて減少した。また、器械備品減価償却率については、近年類似病院平均値より上回って推移していたが、有形固定資産減価償却率と同様に初めて減少した。

なお、1床当たりの有形固定資産については、類似病院平均値よりも低額で推移している。

全体総括

COVID-19禍という特殊な状況でありながら、経営の健全性・効率性を表す指標は、類似病院平均値と比較すると概ね良好に推移している。しかしながら、COVID-19の影響による患者数減少の回復や、材料費比率、給与費比率の適正化など、COVID-19後の経営改善において取り組むべき課題は多い。

また、地域医療構想及び医療計画において求められる高度専門医療並びに救急医療体制を提供するために必要な取組を継続して行うとともに、災害や新型コロナウイルス感染症等の新興感染症の発生、その他の緊急時には、事業継続計画（BCP）に基づき、福岡市及び関係機関との連携の下、市立病院として求められる役割を果たす必要がある。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。